別紙様式１－１（正副２部）

就農促進に向けた研修機関認定（更新）申請書

令和　　年　月　日

福島県農林水産部長

所在地

組織・団体名

（法人化されていない農業経営体は記載不要）

代表者名

就農促進に向けた研修機関として認定を受けたいので、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）等における研修機関等認定要領第４に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、本申請に記載された内容等を含め、研修機関に関する情報を関係機関において共有すること、研修機関として認定された場合に福島県及び公益財団法人福島県農業振興公社、交付対象者が行う事務手続き等に協力することに同意します。

記

１　申請する認定期間

　令和　年４月１日～令和　年３月３１日（３か年）

※申請する認定期間は、申請する日が属する年度又はその翌年度を含めた３年とする。

２　添付する書類（該当するものにチェックを入れること）

□　別添１　認定申請研修機関概要書

□　別添２　研修について規定されている定款、規約、設置要領（法人化されていない農業経営体は添付不要）

□　別添３　研修内容一覧表

□　別添４　年間・月間スケジュールが記載された研修計画

□　別添５　認定要件等チェック表

※提出（経由）先

・農業経営体（農業法人等）の場合、市町村を経由して農林事務所へ

・市町村、市町村農業公社、農業協同組合、協議会等の場合、農林事務所へ

・県内広域対象の場合、農林水産部長（農業担い手課）へ

別紙様式１－２（農業経営者等→市町村）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　日

（市町村長）　様

所在地

組織・団体名

（法人化されていない農業経営体は記載不要）

代表者名

就農促進に向けた研修機関認定（更新・変更）申請書の提出について

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）等における研修機関認定要領第４の１（更新の場合は第４の６、変更の場合は第６の１）により（更新・変更）申請したいので、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

記

１　提出書類

申請書（別紙様式１－１）（変更の場合は別紙様式４）及び添付書類

２　提出部数

　　３部（正副２部及び写し１部）

別紙様式１－３（市町村→農林事務所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　日

〇〇農林事務所長

　　市町村長

就農促進に向けた研修機関認定（更新・変更）申請書について（送付）

このことについて、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）等における研修機関認定要領第４の１（更新の場合は第４の６、変更の場合は第６の１）により、下記のとおり提出ありましたので送付します。

記

１　申請する農業経営体名

　※提出のあった農業経営者名（農業法人名称）を記載する。

　※申請する農業経営体が複数ある等の場合は任意様式による添付でもよい。

２　提出部数

　　各２部（正副）一式

別添１（別紙様式１－１関係）

認定申請研修機関概要書

○必要に応じて、行数等を追加して記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 組織・団体名  ※１ | | | |  | |
| 設立年度  ※１ | | | |  | |
| 代表者名 | | | |  | |
| 所在地 | | | | 〒 | |
| 農地面積  飼養頭羽数※２ | | 品目① |  | 露地 ・ 施設 | a・頭・羽 |
| 品目② |  | 露地 ・ 施設 | a・頭・羽 |
| 品目③ |  | 露地 ・ 施設 | a・頭・羽 |
| 機械設備等  ※３ | | | |  | |
| 研修生の受入実績（平成２４年以降の実績が対象）  （）内は準備型の受入実績  ※４ | | | | 平成　　年以降  人（　　人） | |
| 従業員（パート、アルバイトを含む）の受入実績（平成２４年以降の実績が対象）※５ | | | | 平成　　年以降  　　　　　　　　　　　　　人 | |
| 研修生の健康管理、事故防止に関する取組内容  ※６ | | | |  | |
| 研修生に対する研修実施状況の評価方法  ※７ | | | |  | |
| 研修生に対する就農情報の提供 | | | |  | |
| 研修コーディネーター※８ | | | | 職名・氏名（ふりがな）  （主な職歴：　　　　　　　　　　　　）  （指導経験・資格：　　　　　　　　　） | |
| 申請事務担当者※９ | | | |  | |
|  | 連絡先 | 電話番号（必須） | |  | |
| メールアドレス | |  | |

※１　法人化されていない農業経営体は記載不要。

※２ 研修対象品目のほか、主要な品目を記載する（品目が４つ以上となる場合は、適宜、行を追加する）。別に研修対象品目について記載された規定等があれば添付する。

※３　研修に供する機械・設備・施設等のほか、主要な機械・設備等を記載する。別に機械・設備等が記載された規定等があれば添付する。

※４　長期間（おおむね１年）の受入を対象とし、短期間（２週間以内）の農家体験等は含まない。ただし、技術習得に向けた季節ごとの作業研修を概ね通年実施した場合はこれに含める。

※５　研修生の受入実績がない場合に記入する。

※６　雇用労働者に向けた労働衛生管理等が記載された規定等があれば添付する。

※７　評価基準等が記載された規定等があれば添付する。

※８　研修コーディネーターは、研修機関に所属する者であること。

　　　複数配置する場合は、欄を追加して記載する。

※９　本申請に係る実務担当者名及び平日の日中連絡がつく電話番号を記載すること。

別添３（別紙様式１－１）

研修内容一覧表

○　研修内容（品目毎に記載）

（１）品目：

|  |  |
| --- | --- |
|  | 研修内容 |
| 生産技術 |  |
| 農業機械 |  |
| マーケティング |  |
| 経営管理 |  |
| 労務管理 |  |

（２）品目：

|  |  |
| --- | --- |
|  | 研修内容 |
| 生産技術 |  |
| 農業機械 |  |
| マーケティング |  |
| 経営管理 |  |
| 労務管理 |  |

○　研修の支援体制一覧

（１）品目：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指導者氏名 | 指導者所属 |
| 生産技術 |  |  |
| 農業機械 |  |  |
| マーケティング |  |  |
| 経営管理 |  |  |
| 労務管理 |  |  |

（２）品目：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指導者氏名 | 指導者所属 |
| 生産技術 |  |  |
| 農業機械 |  |  |
| マーケティング |  |  |
| 経営管理 |  |  |
| 労務管理 |  |  |

※市町村等研修機関が先進農家等を派遣先とする場合、指導者氏名及び指導者所属に明記すること。なお、派遣先となる先進農家等が複数の場合、任意様式による別添を可とする。

別紙様式４（正副２部）

研修機関認定事項変更承認申請書

令和　年　月　日

福島県農林水産部長

所在地

組織・団体名

代表者名

認定番号　(認定された番号を記載）

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）等における研修機関等認定要領第６に基づき、認定内容の変更をしたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、引き続き研修機関に関する情報を関係機関において共有すること、認定内容の変更が承認された場合に福島県及び交付対象者が行う事務手続き等に協力することに同意します。

記

１　変更の内容

※別添参考により申請が必要な変更を確認してください。

※添付書類：変更する内容が確認できる関係書類を添付してください。

※提出（経由）先

・農業経営体（農業法人等）の場合、市町村を経由して農林事務所へ

・市町村、市町村農業公社、農業協同組合、協議会等の場合、農林事務所へ

・県内広域対象の場合、農林水産部長（農業担い手課）へ

別添参考（認定事項変更承認申請書（別紙様式４）関係）

認定事項の変更について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 申請が必要な変更 | 軽微な変更  （申請不要） |
| １　認定申請研修機関概要書（申請書別添１）関係 | ・組織・団体名、所在地、代表者名、研修コーディネーターの変更  ※組織・団体名、及び代表者名の変更のみの場合は、研修機関等認定要領第４の２に定める現地審査を省略できるものとする。 | ・左記以外の変更  ただし、申請事務担当者等の変更は、任意様式により届け出ること。 |
| ２　研修について規定されている定款、規約、設置要領（申請書別添２）関係 | ・研修に関連する内容の変更  ただし、定款の変更（新規を含む）は、登記内容が確認できる時期の申請で可とする。 | ・左記以外の変更 |
| ３　研修内容（申請書別添３）関係 | ・研修対象品目、派遣研修先の追加または削除  ただし、品目追加の場合、研修内容（生産技術等）の追加が伴うこと。  ※削除のみの変更の場合は、研修機関等認定要領第４の２に定める現地審査を省略できるものとする。 | ・左記以外の変更 |
| ４　研修計画（年間・月間）内容（申請書別添４）関係 | ・上記３の研修対象品目の追加または削除に伴う変更 | ・左記以外の変更 |
| ５　その他 | ・上記各項目の変更のほか、研修体制の重要な変更と県が認める変更  （国及び県の関係事業実施要綱・要領等の変更に伴う変更など） |  |

別紙様式６（正副２部）

就農促進に向けた研修機関辞退届

令和　年　月　日

福島県農林水産部長

所在地

組織・団体名

代表者名

認定番号　※00-00-000-F0000

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）等における研修機関認定要領第７の１（２）に基づき、下記により辞退したいので届け出ます。

なお、辞退した場合においても、当研修機関において研修を行った研修生に関して、福島県及び関係機関・団体、交付対象者が行う事務手続き等に協力することに同意します。

記

１　辞退をする日

　　令和　年　月　日　　（※辞退日は、届出日以降とする。）

２　辞退の理由

※提出（経由）先

・農業経営体（農業法人等）の場合、市町村を経由して農林事務所へ

・市町村、市町村農業公社、農業協同組合、協議会等の場合、農林事務所へ

・県内広域対象の場合、農林水産部長（農業担い手課）へ